

第127期

決算公告

2023年 4月 1日から
2024年 3月31日まで

日鉄精密加工株式会社

貸借対照表

2024年 3月 31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,654,570	流動負債	3,895,263
現金及び預金	6,849	支払手形	25,225
受取手形	10,700	電子記録債務	1,104,226
売掛金	1,501,132	買掛金	427,093
電子記録債権	146,259	未払金	335,606
製品	105,920	設備関係債務	191,075
原材料	555,788	未払法人税等	171,059
仕掛品	698,388	未払消費税等	120,591
貯蔵品	492,432	前受金	6,489
前払費用	40,092	預り金	13,663
未収入金	86,115	損害補償引当金	1,229,000
短期貸付金	299	賞与引当金	271,231
預け金	3,010,591		
固定資産	12,339,012		
有形固定資産	11,272,001	固定負債	1,965,353
建築物	1,129,861	役員退職慰労引当金	29,382
構築物	150,839	土地再評価に係る繰延税金負債	1,935,971
機械及び装置	3,191,043		
車両運搬具	7,752	負債合計	5,860,616
工具器具備品	157,940	(純資産の部)	
土地	6,335,404	株主資本	8,742,233
建設仮勘定	299,161	資本金	364,158
無形固定資産	152,267	資本剰余金	234,236
ソフトウェア	29,747	資本準備金	34,236
ソフトウェア仮勘定	113,551	その他資本剰余金	200,000
その他	8,968	利益剰余金	8,143,838
投資その他の資産	914,742	利益準備金	125,000
関係会社株式	98,395	その他利益剰余金	8,018,838
長期貸付金	753	別途積立金	4,050,000
長期前払費用	12,938	繰越利益剰余金	3,968,838
前払年金費用	428,085	評価・換算差額等	4,390,731
繰延税金資産	370,020	土地再評価差額金	4,390,731
その他	4,550	純資産合計	13,132,965
資産合計	18,993,582	負債及び純資産合計	18,993,582

損益計算書

自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		9,606,473
売上原価		7,552,007
売上総利益		2,054,466
販売費及び一般管理費		754,985
営業利益		1,299,480
営業外収益		
受取利息	1,268	
受取配当金	74,750	
受取賃貸料	35,998	
その他	12,696	124,713
営業外費用		
固定資産廃却損	17,820	
その他	1,456	19,276
経常利益		1,404,917
特別損失		
損害補償引当金繰入	1,100,000	1,100,000
税引前当期純利益		304,917
法人税、住民税及び事業税	339,312	
法人税等調整額	△ 316,227	23,085
当期純利益		281,832

株主資本等変動計算書

自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	300,000	-	200,000	200,000
当期変動額				
新株の発行	64,158	34,236	-	34,236
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	64,158	34,236	-	34,236
当期末残高	364,158	34,236	200,000	234,236

(単位:千円)

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			株主資本 合計
		その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	125,000	4,050,000	4,217,739	8,392,739	8,892,739
当期変動額					
新株の発行	-	-	-	-	98,395
剰余金の配当	-	-	△ 530,732	△ 530,732	△ 530,732
当期純利益	-	-	281,832	281,832	281,832
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	△ 248,900	△ 248,900	△ 150,505
当期末残高	125,000	4,050,000	3,968,838	8,143,838	8,742,233

(単位:千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,390,731	4,390,731	13,283,470
当期変動額			
新株の発行	-	-	98,395
剰余金の配当	-	-	△ 530,732
当期純利益	-	-	281,832
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-
当期変動額合計	-	-	△ 150,505
当期末残高	4,390,731	4,390,731	13,132,965

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品 個別法による原価法
(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料 移動平均法による原価法
(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品 移動平均法による原価法
(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定額法

② 無形固定資産 定額法

3. 引当金の計上基準

① 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）にわたり定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 損害補償引当金 販売した製品の品質不具合に伴う損害補償に備えるため、今後の発生見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は金属及び材料等の加工販売を主な事業とし、物品の引渡時点において顧客が当該物品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しておりますが、出荷時から支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、主として出荷時点で収益を認識しております。取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

日本製鉄株式会社を通算親法人とするグループ通算制度の適用を受けております。

II. 収益認識に関する注記

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,173,783 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- | | |
|--------|--------------|
| 短期金銭債権 | 3,875,536 千円 |
| 短期金銭債務 | 80,263 千円 |

3. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年(1998年)3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年(1998年)3月31日公布政令第119号)第2条4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法によっております。

再評価を行った年月日 平成14年(2002年)3月31日
 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と
 再評価後の帳簿価額との差額 Δ 1,700,560 千円

Ⅳ. 損益計算書に関する注記

- 関係会社との取引高
- | | |
|-----------------|--------------|
| 営業取引による取引高 | 5,919,626 千円 |
| 売上高 | |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 1,176,015 千円 |

Ⅴ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の数 普通株式 9,834,171株

2. 剰余金の配当

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月30日 定時株主総会	普通株式	530,732	54.49	2023年 3月31日	2023年 7月1日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの(予定)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	140,825	14.32	2024年 3月31日	2024年 7月1日

VI. 税効果会計に関する注記

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、損害補償引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、土地再評価差額金、前払年金費用であります。
- 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理
当社は、グループ通算制度を適用しており、また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告 第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

VII. 金融商品に関する注記

- 金融商品の状況に関する事項
当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。
受取手形、電子記録債権及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。関係会社株式は、発行会社の財務状況等により価値が変動するリスクに晒されていますが、定期的に発行会社の財務状況等の把握を行っております。
- 金融商品の時価等に関する事項
2024年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、当社が保有する関係会社株式は、すべて市場価格のない株式等であるため、注記を省略しています。

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本製鉄株式会社	被所有 直接100%	当社製品の製造販売	油井管継手の製造販売等(注1)	5,919,626	売掛金	790,195
			資金の預託	資金の預入 利息の受取(注2)	2,438,990 1,265	預け金	3,010,591
			損害補償	損害補償金の支払(注3)	1,100,000	損害補償引当金	1,229,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 油井管継手の製造販売等については、市場の実勢価格並びに当社が提示する希望価格をもとに、交渉の上、決定しております。

(注2) 資金の預入は、日本製鉄グループ内におけるCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）利用によるもので、当社と日本製鉄株式会社との間で、基本契約を締結しております。また、利息の受取に関しては同取引に伴うもので、利息の利率は市場金利を勘案して決定しております。
なお、資金の預入の取引金額は、期中平均残高を記載しております。

(注3) 当社の販売した製品の損害賠償金支払いに備えるため、今後発生が見込まれる額を計上しております。

IX. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,335円44銭

1株当たり当期純利益 28円70銭

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。